

余暇と遊びの平成史序説

藺田碩哉

はじめに

1989年から2019年まで続いた平成の30年、それはいったいどんな時代だったのだろうか。明治が維新と近代化、大正がデモクラシー、昭和が戦争と敗戦、さらに平和と民主主義と経済成長をキーワードに語られるように、平成を特徴づけるキーワードは何なのだろうか。

平成時代は筆者にとって40代半ばの壮年期から後期高齢期に至る人生の見せ場というべき30年だった。「余暇」と「遊び」を生業(なりわい)として選んだ筆者は、平成が始まるころ、財団法人日本レクリエーション協会を根拠地に、余暇と遊び、レジャーとレクリエーションの研究者であり実践家として活動していた。昭和の後半期、敗戦からの復興とそれに続く経済の高度成長を経て、アジア随一の豊かな社会を実現したはずのこの国が、余暇という視点から見ると、欧米の先進国はもとより、発展途上の国にも劣るような貧弱な余暇生活しか持ち合わせていない、それを改善する方策を見出し、何らかの動きをつくり出すこと—それが自らに課したテーマであった。時代の切り口はさまざまにあるわけだが、ここでは「余暇」を軸にして平成時代を見直すとともに、余暇を相手に自分なりの闘いをしてきたつもりで平成の自分史を追求してみたい。

1. 平成という時代

平成の始め、1989年は西ではベルリンの壁の崩壊、東では北京の天安門事件で記憶が残る年である。前者が象徴する社会主義の崩壊は、平等よりも自由に力点を置く新自由主義の跋扈をもたらし、西欧でも日本でも格差社会が進行していく。後者は、中国人民の民主化志向を押しつぶした政府が開発独裁的な経済成長を推し進め、中国がアメリカと比肩する超大国に申し上る契機となった。

平成の始め、日本のGDPは世界全体の16%を占めていた。当時の世界人口は約50億と少し、日本は1億2千万人ほどだから世界の2%ちょっとの日本人が16%を稼いでいたわけで、日本はアメリカに次ぐ経済大国と言われていた。しかし、それから30年、平成が終わる年にはわがGDPは世界の6%にまで低落した。中国はじめ、あとから来た国々が日本に追いつき、追い越し、日本の相対的な位置を押し下げたのである。

中でも中国の躍進は目覚ましい。平成の始まりには中国はまだ日本の6分の1程度のGDPしか持ち得なかったが、今世紀に入るところから急上昇、2009年には肩を並べ、現在では日本の3倍近いGDPを誇るに至った。人口が日本の10倍あるのだから、一人当たりで

見ればまだまだとは言え、これからも追い上げは続くだろう。平成期の中国経済は30倍に膨らんだ一方、同時期に日本経済は1.7倍になったに過ぎない。中国の存在感はいやが上にも大きくなり、日本人の食糧も日用品も、そして観光までも中国抜きには成り立たない時代になっているのである。

平成時代の日本は失われた10年、20年と言われる経済的停滞を経験させられたが、それに追い打ちをかけるような大災害や大破壊が散りばめられた時期でもあった。まずは1995年に突如襲って来た阪神淡路の大震災。日本列島はいつ起きてもおかしくない大地震の巢の上に乗った危うい存在であることを思い知らされた。21世紀に入ったばかりの2001年9月11日に起きたアメリカはニューヨークの同時多発テロ。巨大なツインタワーの崩壊は何やら世界の終わりを予感させる不気味な事件だったとは言え、これはまだ対岸の火事として見物していられた。しかし、2008年、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズが6000億ドル（約64兆円）もの負債を抱えて倒産したリーマン・ショックで世界的な経済の冷え込みが始まると、ドルの下落が急速に進み、アメリカへの依存度が高い輸出産業は大きな打撃を受けた。

そこへやってきたのが阪神淡路からわずか16年で再び列島を襲った2011年3月11日の東日本大震災だった。大津波が2万人もの命を飲み込み、都市は跡形もなく破壊され、原子力発電所は津波で電源を喪失して水素爆発を起こし、膨大な放射能をまき散らした。政治の変革が期待された民主党政権はあえなく瓦解、返り咲いた自民党の安倍政権は、戦争のできる国を目指して極右路線を突っ走り、モリカケ桜の不祥事もものともせず、アメリカ追随の軍備拡大、世界の趨勢を無視した原発依存、野党や市民の声を圧殺する強権政治を進めてきた。

平成とは天皇の称号でもあるのだから平成天皇のことにも触れておこう。天皇夫妻が平和憲法を守ることこそ自らの存在理由と思い定めて、戦地への慰霊の旅や被災地の訪問を続け、国民との対話を求めた続けたことは一服の清涼剤であった。中でも美智子皇后が東京多摩の明治青年たちが起草した「五日市憲法」の先進性を評価して広く発信されたことは記憶されているだろう。これには皇后の人権と自由への並々ならぬ思いが感じられた。

2. 停滞する余暇

平成時代にわれらの「余暇」はどうなったのだろうか。勤労者にとっての余暇は労働時間の裏側にあるわけで、労働時間が減れば余暇時間が増加する道理である。厚労省の「毎月勤労統計調査」によると、1960年代の高度成長期には年間2300～2400時間あった労働時間（所定内、所定外を含めた総労働時間）は70年代から緩やかに減りはじめ、平成に入る段階では2000時間程度だったという。その後、平成の前半期には1800時間台になり、その後は横ばい状態、さらに平成の末期に減少して1700時間前後、欧米並みになったというのだが、これはどうも実情に合っていない。パートタイム労働者を含む統計なので、常勤労働者の長時間労働が中和されてしまうのである。

2019年9月に日本経済団体連合会が発表した「労働時間等実態調査」を見てみよう。経団連の会員企業ほか業種団体、地方経済団体を通じて非会員企業からも回答を得て回答企業数は276社（対象労働者1,233,246人）という大掛かりな調査である。それによると一般労働者の過去3年間の総実働労働時間は、2008時間（2016年）、1999時間（2017年）、1998時間（2018年）だという。つまりは年間2000時間前後というのが実態ということだ。面白いのは労働時間が比較的長いのは従業員が300～1000人の企業で2075時間、それより規模が小さくても大きくても労働時間は少なくなり、5000人以上では1991時間だという。また、「経常利益が増加傾向にある」と「人手不足感がある」企業では労働時間がやや長いという分析もしている。

余暇の実感に結び付くのは週末の休みである。土曜日・日曜日は連続して二日休みというのは世界の常識だが、日本の勤労者で完全週休2日制の下にあるのは2018年でも半数以下の46.7%である。平成の始まりでは20%程度だったので、30年かけて倍増はしたのだが、これに「何らかの週休2日（隔週とか月1回とか）」まで入れても90%に届かない。しかもこの2年ほど減少傾向である。私たちはいまだにまともな週末を手に入れていないと言うべきだろう。

欧米の余暇の花形はバカンスという長期休暇である。欧米では3～4週間、北欧へ行くと6週間もの長期休暇を多くの勤労者が楽しんでいる。それに引き換えわが方では、有給休暇の付与日数は15日から近年は18日ぐらいに増えているが、その全部が使われているわけではない。その消化率は50%前後、これは平成期を通じてほとんど微動だにしていない。日本のバカンスは1週間から良くて10日。それも連続して取れるわけではなく、多くの勤労者はここで2日、あちらで3日と細切れにしているのが実情である。

平成人の余暇の実態をお金の面からも確認しておこう。総務省統計局の「家計調査通信（平成19年5月15日号）」が家計におけるレジャー費を経年比較している。それによると平成元年のレジャー費（外食、鉄道運賃、有料道路料、他の交通費、宿泊料、パック旅行費、入場・観覧・ゲーム代）は年33万円、それが平成4年までは順調に伸びて40万円まで行くがその後は横ばい、11年からは下がり気味、18年には37万円ぐらいになってしまう。その後は同一の統計がないので、平成29、30年の家計調査全体から、外食と教養娯楽サービス、それに自動車関連の費用をチェックしてみると年36万円ほどになっている。平成を通じてレジャー費は目立って増えてはいない。暇な時間も遊ぶ金も伸び悩んだ平成と言っていっだろう。

3. 急激に進んだ少子高齢化

平成の30年を通じて働く人たちの余暇のポテンシャルはよく言って停滞、厳しく言えば後退というべき状況だった。それに代わってこの国の余暇はそれとは別の場所で大きな進展を見せた。それは高齢期の余暇である。我が国の高齢化率（65歳以上人口の全体に対する割合）は平成の始めにはおよそ12%ほどで、いわゆる高齢化社会（高齢化率7～14%の社会

をこう呼んでいる)の段階だった。平成5年には高齢社会に突入、以後、高齢化率はウナギのぼりに増え続け、平成が終わる時点では28%に達し、人口の4人に一人が高齢者となった。平均寿命でいうと平成の始めには女性81歳、男性75歳だったものが、平成の終わりにはそれが87歳と81歳となり、それぞれ6歳ほど伸びたことになる。

長寿社会となって100歳を超えることもさほど珍しいことではなくなった。平成元年(1989年)には全国で3078人だった100歳人口は、30年後の昨年には71238人を数えるまでになった。実に23倍の増加であり、そのうちの88%は女性である。ちなみに100歳統計を取り始めた1963年には100歳を超える人は全国にたったの153人、極めて珍しい存在で、全国紙で紹介されたものだ。90年代には名古屋に住んでいた「きんさん、ぎんさん(成田きんと蟹江ぎん)」が100歳を超えて元気溘刺と生活する様子がテレビで紹介され、国民的な人気を集めたことが思い出される。しかし今では、1万人の町があれば4、5人の100歳人がいる勘定になって、誰もが親類縁者に1人ぐらいは100歳人を見つけることができるようになった。人口推計によると、今年生まれた子供の半数近くは100歳まで生きる可能性があるということだ。

その代わりに子どもの数が少なくなった。平成の始め0歳~14歳の子どもはおよそ2250万人で1500万人足らずの高齢者の1.5倍はいたのだが、今では子どもは1550万人ほどで3分の2に減ってしまった。その一方、高齢者は3500万人、子どもの2倍を優に超え、孫を奪い合う時代がやってきたのである。15~64歳の人口との対比でいうと、平成の始めには青年・壮年層6人で1人の高齢者を支えればよかったのだが、平成の終わりには2.2人で1人の高齢者を支えなければならなくなった。現在の趨勢が変わらなるとすると、2050年には子どもは1000万人、高齢者は4000万人、それらを支える壮年層は5000万人ちょっと、合わせてやっと1億人を維持しているだろうという予測がされている。子どもが1割しかいないのに、高齢化率は4割という、少子高齢社会もここに極まれりという状況になるというのである。

高齢期は否応なく仕事からリタイアせざるを得ない余暇の時代である。もちろん、その余暇を支える経済的基盤一年金の充実やある程度のストックが必要なことは言うまでもない。その条件をクリアできる高齢者は壮年時代の余暇なしライフを取り戻すべく、健康づくりのスポーツや趣味や旅行や社会活動に打ち込んで、人生の仕上げを目指している。コロナウィルスで暗転したものの、横浜港に停泊していた豪華客船の乗客の大半は、そうした恵まれた高齢者であることが多くの人々の知るところとなった。しかし、年金が少額で資産も持たず、家族からの援助を得られずに生活保護に救いを求める高齢者の数は年々増加している。現在164万の生活保護世帯のうち、52%に当たる86万世帯は高齢者世帯であり、その9割は単身世帯である。クルーズ船の客と生活保護に頼って一人寂しく暮らす高齢者との間には巨大な格差が広がっている。この溝をどうやって克服してゆくのかということは、超高齢社会の最大の課題であろう。

高齢期の余暇には、人生の総仕上げのための余暇と並んでもう一つの顔がある。それは

療養としての余暇という一面である。老いというのは、それまでの前進的な生活が頂点を経て後退期に入り、生理的にも精神的にも社会的にも衰え萎んでいくプロセスである。生活の自立を失い、介護を受けることにもなる。やがて確実に訪れる死を受け入れるためにも、可能な限り、生きる元気を保つことが求められる。有り余る自由な時間を使って心身の活力を維持するためのレクリエーションが課題になる。平成の時代は高齢期が前面化し、老いと余暇との親和性が深く感じ取られるようになった時代であった。

4. 余暇生活開発の熱風

ここからは、余暇が停滞し他方で高齢社会が急進行する平成の世で「余暇」を元手に社会と渡り合った試行錯誤を、筆者自身の歩みとともに振り返ってみたい。平成の始まる前年の1988年に筆者の職場である日本レクリエーション協会は、付属の施設として「レジャー・レクリエーション研究所」を立ち上げ、筆者はその首席主任研究員として研究事業を組織することに取り組んだ。長く日本のレクリエーション運動のセンターとして活動してきた同協会は、欧米に比べればかなりの立ち遅れを見せている日本人の余暇生活を前進させることをミッションとして、そのための諸策を探る研究活動に力を注ぐことにしたのであった。研究所を支えた人脈は、1つは日本レクリエーション協会の重鎮であった江橋慎四郎先生をはじめとするレクリエーション学会系のメンバー、第2に社会教育の岡本包治先生や瀬沼克彰氏など日本余暇学会（当時は休眠中）の面々、そして第3に石川弘義成城大教授を中心に『余暇の戦後史』と『娯楽の戦前史』を編み、ついで大正期の娯楽研究者・権田保之助の足跡を追っていた「日本人と娯楽研究会」の仲間たちである。千駄ヶ谷駅に近いお洒落なビルの2階を占有した研究所で余暇談義に明け暮れる毎日を過ごした。

研究開発の一環として余暇生活の充実・開発を支援する人材である「余暇生活開発士・相談員」の養成に着手した。余暇生活の重要性を主張し、日本人の余暇の現状とその改善の方向を示した余暇理論と、余暇という自由な活動を個人の主体性を尊重しながら支援していくための方法論を整え、「余暇生活論」に始まり、余暇開発論、相談論、マネジメント論、援助法、ケーススタディなど8科目を立てた通信教育を始めることにした。この構想を朝日新聞が夕刊のトップ記事で報じた途端、協会の事務局の電話が鳴りっぱなしになった。全国各地からの余暇講座への受講申し込みが以後数日にわたって引きも切らず続いたのである。時に1991年3月11日のことである。この日付はそれからちょうど20年後に東日本大震災が起こったまさにその日であり、最近そのことに気づいて慄然としたものである。平成のはじめにこの列島を余暇の津波が襲ったのだった。

最初の余暇講座の受講生はおよそ1000人、すでに定年を迎えた「余暇人」、定年間近に余暇をテーマにした第2の人生の構想を立てようという50~60代の参加が多かったが、現役真っ盛りのサラリーマンやライフワークを模索する若い層も決して少なくはなかった。通信講座なので毎日多くのレポートが事務局に届けられ、添削チームを編成してレポート読みに追われたことを懐かしく思い出す。91年中には最初の「余暇生活相談員」50人が誕

生、翌 92 年には相談員 300 人と最初の「余暇生活開発士」400 名が誕生して活動を始めた。余暇講座の人気はその後も衰えず、相談員・開発士の資格取得者は 95 年に 1500 人、2000 年には 2700 人を超えたが、以降は横ばいから漸減していく。

これらの余暇人材はそれぞれの地域で余暇相談会や余暇イベントを開き、講演活動を展開する人も多かった。有資格者の全国センターとしての「日本余暇生活士相談員会」は 95 年に結成され、都道府県の支部づくりも進められて、ピーク時には 39 支部を数えるまでになった。この組織を活用した事業として特筆すべきは「余暇環境調査」である。余暇生活の充実を図るために不可欠な余暇環境の整備をテーマに、独自の余暇環境指標を作成し、96 年 10 月に「全国一斉余暇環境調査の日」を設け、全国 66 地区で 313 名の調査員を動員して余暇環境を点検した報告書を作成した。これは読売新聞やNHKニュースでも取り上げられ、世間の余暇問題への関心が低くないことが示された。この全国調査活動は 99 年まで続けられるが、規模は次第に縮小して行った。2000 年からは地域の「余暇スポット」を点検するという方式に変えて続けられるが、21 世紀に入ってからでは全国組織の活力が低下し、調査は中断してしまう。余暇講座の受講生も一転して減り始め、じり貧状態になってゆく。長引く不況のもとで、国民の余暇への関心は急速に冷めて行ったと見るしかない。余暇開発ブームは 20 世紀終末の 10 年ほどの夢で終わった感がある。それでも余暇開発士の残党は現在に至るまで細々ではあるが活動を続けている。

5. 福祉レクリエーションの大波

それに代わって活性化したのは福祉領域の余暇、その中でも高齢者のレクリエーション問題である。高齢化の進展は必然的に生活の自立を失って「介護」を要する高齢者の増加をもたらした。それに対応する専門職として国は 87 年に「社会福祉士及び介護福祉士法」を制定するが、その「介護福祉士」の養成カリキュラムに「レクリエーション指導法」が位置づけられたのである。介護とは単に衣食住の基礎生活のサポートをするだけではなく、生活を活性化させ、生きがいを生み出す「レクリエーション」の提供を必須のものとするというのがその趣旨である。余暇やレクリエーションを課題とするわれわれにとってこれは画期的な前進と言えるものだった。

介護におけるレクリエーションの導入は、福祉行政の中で初めから予定されていたものではなかった。これには幸福な偶然が作用している。当時の厚生省の高齢福祉専門官で介護福祉士のカリキュラム担当だった田中荘司氏は、たまたまアメリカに留学して、かの地のレクリエーション・サービスをつぶさに見聞し、レクリエーションの必要性を痛感していた人物だった。田中氏があるとき日本レクリエーション協会を訪れ、対応した筆者に「介護福祉士養成にレクリエーションを導入したい」旨の申し入れをしてくれた。もとよりわれわれに拒む言われはない。とんとん拍子で話が進み、「レクリエーション指導法」は、介護福祉士養成の必修 15 科目の 1 つに取り入れられた。国家資格の必要科目になるということは、介護専門職になりたければいやでもレクリエーションを身につけなければならない

ということであり、養成校には科目が設けられ、レクリエーションの教官が招かれ、国家試験の1科目になるということである。

90年代に入って介護福祉士養成は本格化し、専門学校でレクリエーション指導法を学んだ卒業生は、老人ホームやデイサービスの現場で、日常的にレクリエーション活動を展開することになった。養成校のレクリエーション担当教員になるためには「日本レクリエーション協会公認の指導者資格を持っていることが望ましい」という厚生省の通達が出たので、協会が育ててきたレクリエーション指導者は一気に活動の場が広がった。筆者の自分史から述べれば、89年に社会福祉学の大御所である一番ヶ瀬康子先生に声を掛けられて「日本福祉文化学会」を作ったばかりだったが、介護福祉士養成に合わせてさっそく一番ヶ瀬先生の指示で「レクリエーション指導法」の教科書づくりに打ち込んだ。この教科書はそれまでに書いた遊びと余暇をめぐるどの本よりもはるかにたくさんの部数が出て、まとまった印税収入が得られた。国家試験の出題者にもなって、レクリエーション指導法の問題づくりに四苦八苦する一方、各地の国家試験対策講座に招かれて講義をするのに忙しいという毎日だった。

日本レクリエーション協会では、この機会を捉えて新たに「福祉レクリエーション・ワーカー」という新資格を創設し、介護福祉士のレクリエーション援助を補強し、それを拡充した総合的なレクリエーション援助の出来る人材養成を打ち出した。これを介護福祉士養成校（はじめは専門学校が中心だったが、やがて短大・大学にも広がっていった）のカリキュラムに組み込んで卒業ともに資格が取得できるシステムを作ったのである。養成校の多くがこの福祉レクリエーション・ワーカーを取り入れたので、94年に200名ほどの資格取得者が出たのを皮切りに、翌年には800名、96年には1700名、以後、毎年1000人のペースで増え続けて2000年には6000名、03年に8000名、ピーク時には1万人を超える福祉レクリエーション・ワーカーを擁するに至った。この事業が日本レクリエーション協会のドル箱となって、福祉レクリエーション関係の書籍や用具の販売と相まって協会の財政の安定に大きく貢献する。

しかし「福祉の春」は長くは続かなかった。2009年の介護福祉士養成カリキュラムの全面的な見直しの折りに「福祉レクリエーション」はあえなくカリキュラムから外されてしまう。その理由は介護の現場が重度化して、生活介助や認知症対応のために多くの時間を要するようになってレクリエーションにまで手が回らなくなったというのだが、厚生行政から見たレクリエーションの外様的な性格（レクリエーションの本来の管轄は犬猿の仲の文科省）が忌避されたという面もありそうだ。先述したようにレクリエーションが導入されたのがかなり偶然の事情によるという面もある。しかし、その背後には余暇やレクリエーションが福祉課題として十分に定着できていないというわが国の「余暇後進性」が透けて見える。

カリキュラムから外れたと言っても現場に定着したレクリエーションがなくなったわけではない。老人ホームでもデイサービスでも、レクリエーションなくしてはプログラムが

回らない。しかし、当初、われわれが構想した高齢者の生活全体の中に余暇や遊びを位置づけるというビジョンは失われ、日常の処遇の技法として矮小化されてしまったことは否めない。国家資格の支えのない「福祉レクリエーション」は見る間に衰退し、日本レクリエーション協会は、その後有効な対応策を打ち出せないまま、ドル箱を欠いて事業が縮小し、いまや存亡の危機にある。

6. 大学に余暇コースを作る

平成8年(1996年)、筆者は30年勤めた日本レクリエーション協会を退職して、実践女子短大生活文化学科教授に転身した。若いころから「日本人と娯楽」研究会を共に運営してきた同短大の寺出浩司教授の招きに応じ、生活の再編成を行ったということになる。とは言えレクリエーション運動と縁を切ったのではなく、その内野から外野へとポジションを移し、余暇とレクリエーション専門の研究者としてこの国の余暇発展の後押しをしようと思ったのである。

さっそく手を付けたのが日本余暇学会の再建である。早く1976年に社会教育関係者を軸に結成されたこの学会は、当時の週休二日制のスタートや国や自治体の余暇行政の開始に合わせて幅広い余暇研究を始めたのだが、1980年代には活動が休止していた。96年に同志を語らって研究会を始動させ、翌97年秋には伊豆長岡の温泉ホテルで第1回の研究大会を開いた。50名ほどの同学の士が参集し「余暇とボランティア」をテーマに余暇談義を行った。その内容や投稿論文を集めて年度末には『余暇学研究』誌の第1号を発行した。以後、2012年に「ツーリズム学会」と合併して「余暇ツーリズム学会」に変身するまでの16年間、年に一度の研究大会の開催と研究誌の発行を漏れも遅れもなく順調に続けてきた。

だが、日本の余暇研究は、学会はあっても大学の学科がない、研究者としてはシロウトと見なされる民間学の域を脱しきれなかった。欧米では少なからぬ大学に余暇(レジャー)をテーマとする学科や学部があって、余暇研究は大学の学問の一領域として認知されている。我が国の余暇の位置は研究面から見ても欧米のはるか後塵を拝しているのである。2010年に世界の余暇研究者が一堂に会する「世界レジャー会議」が韓国の春川で開かれ、韓国余暇学会の招きで筆者も参加して発表したのだが、欧米はもちろんアフリカや中南米からも500人を超える余暇のプロフェッサーが参集して講演やディスカッションや実践活動が行われていた。日本からはわれわれの余暇学会をはじめ、他の研究者もチラホラ参加はしていたが、組織的な余暇研究の立ち遅れを改めて痛感させられた。

2000年に実践短大の改組があって、新たに「生活福祉学科」が作られた。筆者はその折に学科に設けられた2つのコースのうち1つを「余暇生活福祉」コースにしてもらうことが出来た。その中の「余暇群」の編成は「余暇生活論」を軸に、遊戯文化論、余暇相談論、余暇生活援助法、5種類のケーススタディ、さらには余暇産業論、観光レジャー論、余暇法制などを含む15科目を並べた堂々たる陣容だった。講師には日本余暇学会の東京周辺の会員を充てたことは言うまでもない。余暇をテーマに体系的に科目を編成したわが国で初め

での余暇コースだと自負していた。実際、現在に至っても大学の中で「余暇」を掲げるコースはおろか、科目でさえもほとんど見られない。早くは立教大学の社会学部が 90 年代から余暇を掲げた科目を持っていたが（筆者自身も担当したことがある）、社会学科の単発の科目に過ぎなかった。ただし、いくつかの体育大学では社会体育系の科目として「レクリエーション」が取り上げられ、概論と指導論と実習を含んだ小体系を作っているところはあるが、余暇文化を大きく捉えて学問的な体系を成しているわけではない。

ささやかな余暇コースは、褒められもせず苦にもされず、学生もそこそこ集まって「余暇生活相談員」の資格を取って卒業して行った。就職面接で「余暇を勉強して何になるの？」などと嫌味も聞かされたようだが（それには想定問答集を作って学生と策を練った）、珍しい学問として関心を持ってくれた企業も多い。筆者としては余暇コースを発展させて、いずれは大学の余暇学科、さらには余暇学部を立ち上げるのが夢だったが、余暇生活開発士の時のような追い風はついに吹くことがなかった。

7. 国際観光の明日

余暇は時流に乗らなかったが、余暇の一分野であるはずの「観光」には注目が集まった。1970 年代から日本人の海外旅行（アウトバウンド）は次第に上げ潮になり、平成の始めには 1000 万人を超えて弾みがつき、21 世紀を迎えるころには 1700 万人に達した。誰もが気軽に海外旅行を楽しむ時代がやってきたのである。とは言え今世紀に入ってから、景気の落ち込み、同時多発テロ、イラク戦争などの影響もあって足踏み状態が続いている。それに対して海外から日本にやってくるインバウンドの旅行者がじりじりと増え始めた。今世紀初めに 500 万人、2011 年の東日本大震災でいったん後退するものの、その後は爆発的な増加を見せ、2015 年にはアウトバウンドを越えて 2000 万人に達した。出る方より入る方が多くなるのは、大阪万博以来 45 年ぶりのことである。外国人の大半は韓国や中国、台湾など近隣からの訪問客で、これらの国々の経済発展が背景にあることは言うまでもない。インバウンドがアウトバウンドを越えるということは経済的には「輸出」超過ということになり、国際収支の改善に貢献する。これからの時代、従来の輸出の花形商品だった家電製品も自動車も電子機器も後続の国々に追い上げられていく中で、食料自給率が 4 割で輸出がなければ生きて行けないこの国の最後の売りものが「国の光」ということになって、政府も観光振興に本腰を入れざるを得なくなった。

大学で観光学科を最初に作ったのは立教大学で、遙か昔の 1967 年のことだが、他大学に広がることはなかった。20 余年後の 1998 年に立教は観光学科を観光学部に格上げする。その後、いくつかの私学に観光学科が生まれ、2005 年には山口大と琉球大が国立としては初めての観光学科を設置、以後は外国人観光客の増加に合わせて観光学科が雨後の筍のように作られていく。平成の終わりには全国に 60 数校の大学・短大に観光系の学部・学科が置かれるまでになっている。

余暇は芽が出ない中で、観光だけは脚光を浴びつつある。そこで日本余暇学会は 2012 年

に一つの決断をした。観光研究学会の 1 つであり、学生時代から親交のある今防人日大教授が主導する「ツーリズム学会」との合併によって延命を図る道を選んだのである。拠り所だった実践短大の生活福祉学科が短大衰退の風潮の中で廃止されることが決まり、それを期に筆者は退官を決意したのだが、余暇学会を引き取ってくれる大学が見つからない。筆者のように余暇を看板に掲げた専任の研究者が余暇学会の中に見当たらないのである。孤軍奮闘でやっては来たが、新たな余暇学科をただの 1 つも生み出せなかったわが身の無能力と日本人の余暇オンチを嘆きつつ、観光研究に寄り添って余暇を生かす道を選んだ。2012 年 6 月に余暇学会とツーリズム学会は幸福な合体を遂げ、ここに「余暇ツーリズム学会」が誕生した。会員は一気に増大、観光系の大学の先生方と、合わない波長を何とか合わせながら、平成の終わりまで余暇研究は何とかその灯を守って来た。その成果の一つが「おもてなし」研究で、余暇系・ツーリズム系の研究者がおもてなしの哲学から経営論までの多角的な視点で共同研究を実施して 2019 年に論集を刊行した。

最近、学会のサブグループの一つとして「レジャー・スタディーズ部会」が作られて、そこに参集した若い研究者諸氏は、アメリカ仕込みの「シリアス・レジャー」研究という新進の余暇学に取り組むようになった。シリアス・レジャーとは、日常生活の中の気軽な楽しみである「カジュアル・レジャー」に対比される「まじめで真剣な余暇」で、アマチュアやホビーやボランティアがその代表的なジャンルだという。筆者のようなロウトル研究者は、それに対抗して「嗜み」をテーマに、日本版シリアス・レジャーの研究を続けている。

おわりに

平成の余暇を総括すれば「竜頭蛇尾」という言葉が思い当たる。最初の 10 年ほどは余暇の順風が吹いていたが、世紀が改まってから余暇は地に根ざすことが出来ず、格差社会の進行の中で格差の一つに成り下がってしまった。唯一の希望は観光だが、外客誘致で金を稼ぐことのみ汲々としていたのでは真の発展は望めない。ゲストに対するホストとしてのわれわれが充実した余暇生活と余暇文化を築きあげなければ、ホンモノの観光を育てることはできない。

令和の年号で初めての正月を迎えたと思ったら、中国辺りから出てきたコロナウィルスが世界を席卷し始めた。突然、学校がみな休みになり、図書館も美術館もレジャーランドも閉鎖されて、身近な公園には子どもたちがあふれ、ショッピングセンター地下のカフェでは中高生が群れて大騒ぎをしている。これを名付けて「コロナの休日」と呼ぶことが出来よう。筆者の目には、平成に締め出された「余暇」が金持ち高齢者を集めた横浜港の豪華客船からあふれ出して、あちらこちらへ広がりだしたように見える。ウィルスが運んでくれた時ならぬ余暇の恵みを活かして、令和の世を余暇の世にする手立てを今一度考えてみる必要があるようだ。